



セクション1 経営概況について

目次

■ キーメッセージ (Key Takeaways)	P 1
■ グループ中期経営方針における今後5年間の財務目標	
今後5か年の財務目標	P 2
■ 持続的な成長とステークホルダーの皆さまへの価値提供	
電気+ガスのセット販売による販売促進	P 4
電力需要拡大に向けた取組み	P 5
世界最大規模のサルーラ地熱発電所第2号機の運開	P 6
スタートアップ企業とのオープンイノベーション	P 7
■ 玄海原子力再稼働に向けたプロセス	
玄海原子力再稼働に向けたプロセス	P 8
■ 参考資料	P 9

- 今年6月に「中期経営方針における今後5年間の財務目標」を公表
経営姿勢をさらに明確にし、経営革新への取組みを一段と加速

(P2-3)

- 持続的な成長を目指すとともに、
ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たす
中期経営方針に掲げた「『日本一のエネルギーサービス』を提供する
企業グループ」の実現を目標に、グループ一体となった取組みを推進

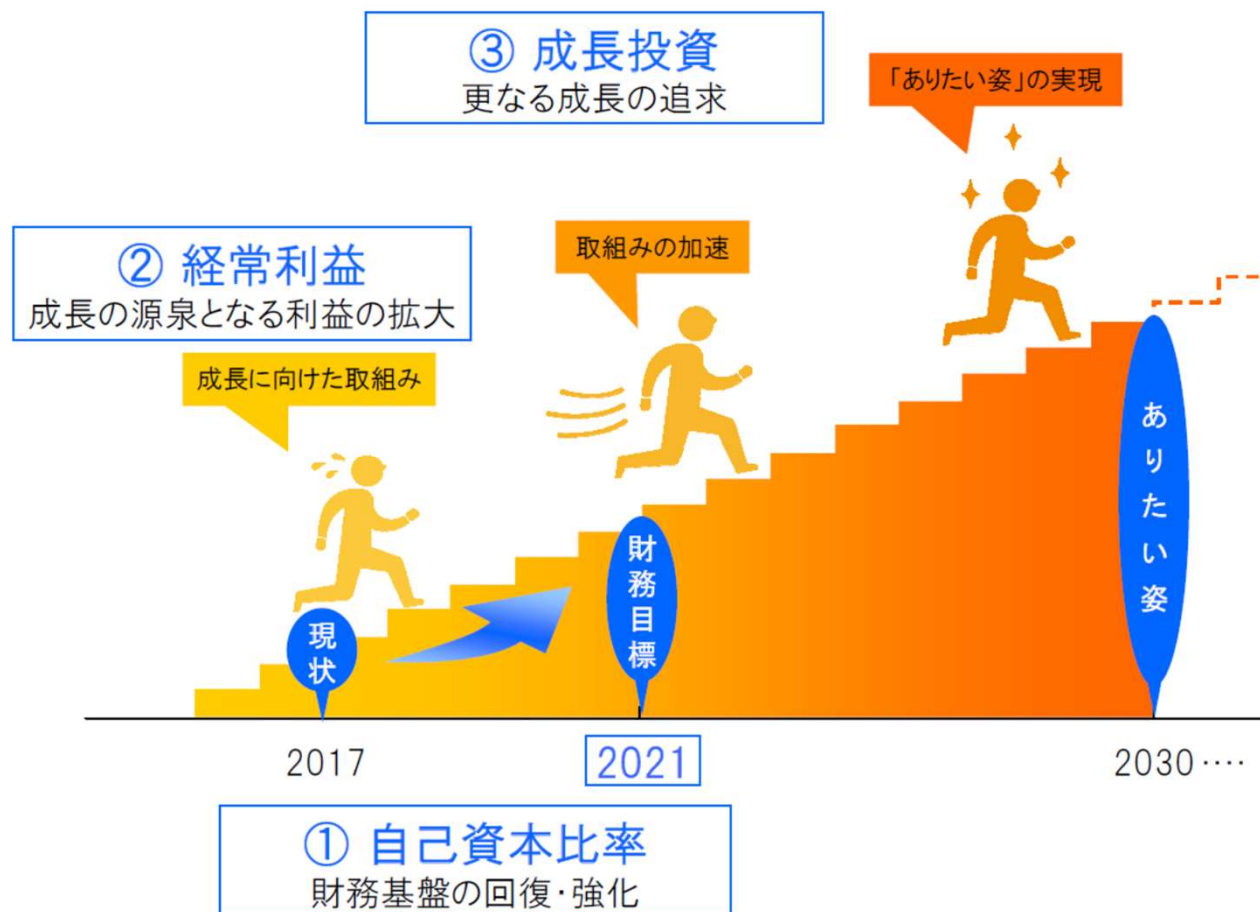
(P4-7)

- 安定経営の基盤となる玄海原子力の再稼働に向け使用前検査受検中
再稼働後は原子力4基体制となり、収支・財務状況の改善・安定に
大きく貢献

(P8)

今後5か年の財務目標

- 2015年4月、「九州電力グループ中期経営方針」を策定し、原子力発電所の早期再稼働、収支改善対策、電力・ガス小売全面自由化を勝ち抜くための取組みなどに、最大限の努力を傾注
- 2017年6月、お客さまや投資家の皆さまに対して当社グループの経営姿勢をさらに明確にし、経営革新への取組みを一段と加速化していく必要があると考え、ありたい姿の実現に向けて、今後5か年の財務目標を公表

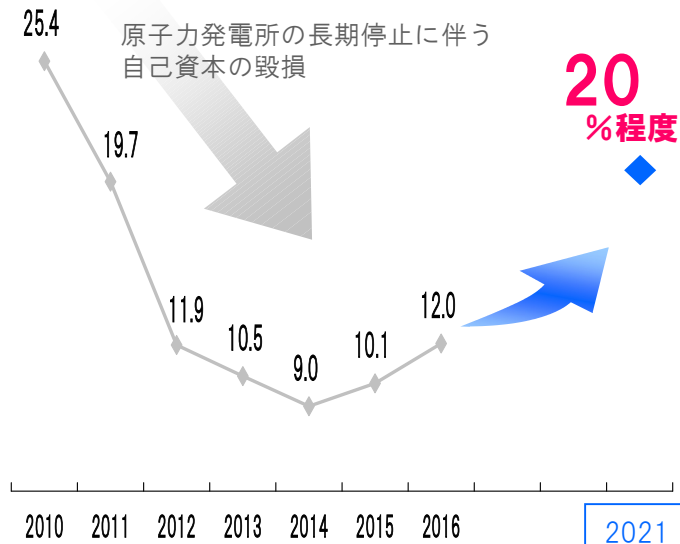


今後5か年の財務目標

- 毀損した財務基盤の回復が急務であることから、自己資本比率の目標として2021年度末に20%程度を目指す
- 目標とする自己資本比率の達成及び更なる成長に向けた源泉確保のため、経常利益について、5か年平均1,100億円以上を目指す
- 持続的な利益創出に向け、海外や再エネをはじめとする成長事業への投資として5か年累計4,200億円を目指す

自己資本比率

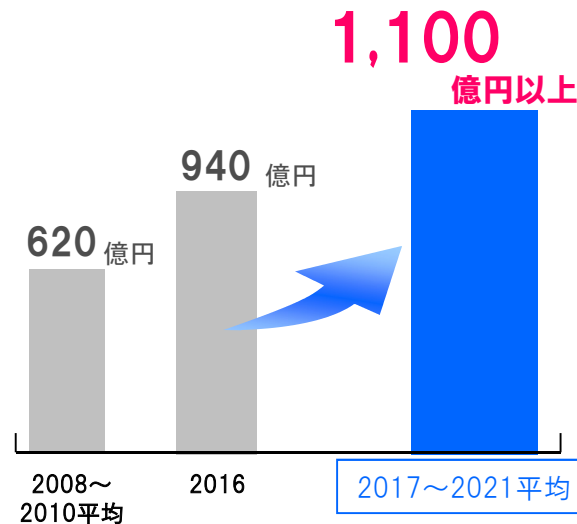
20%程度



経常利益

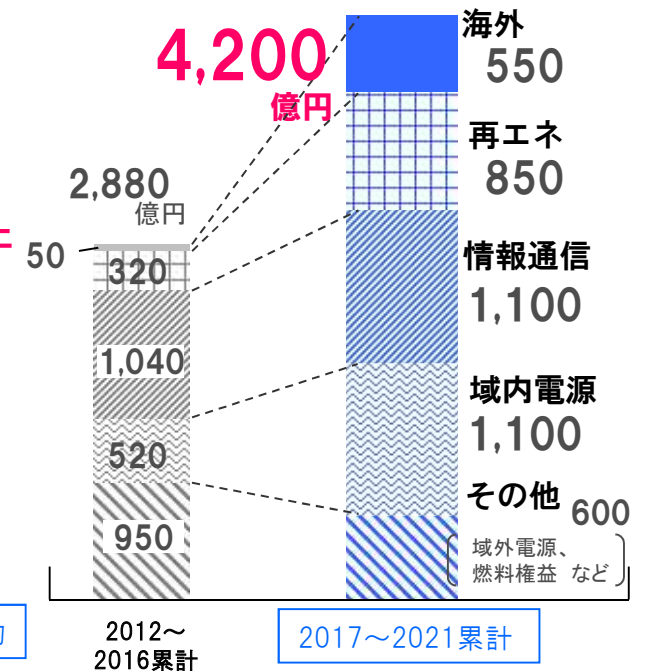
平均1,100億円

以上



成長投資

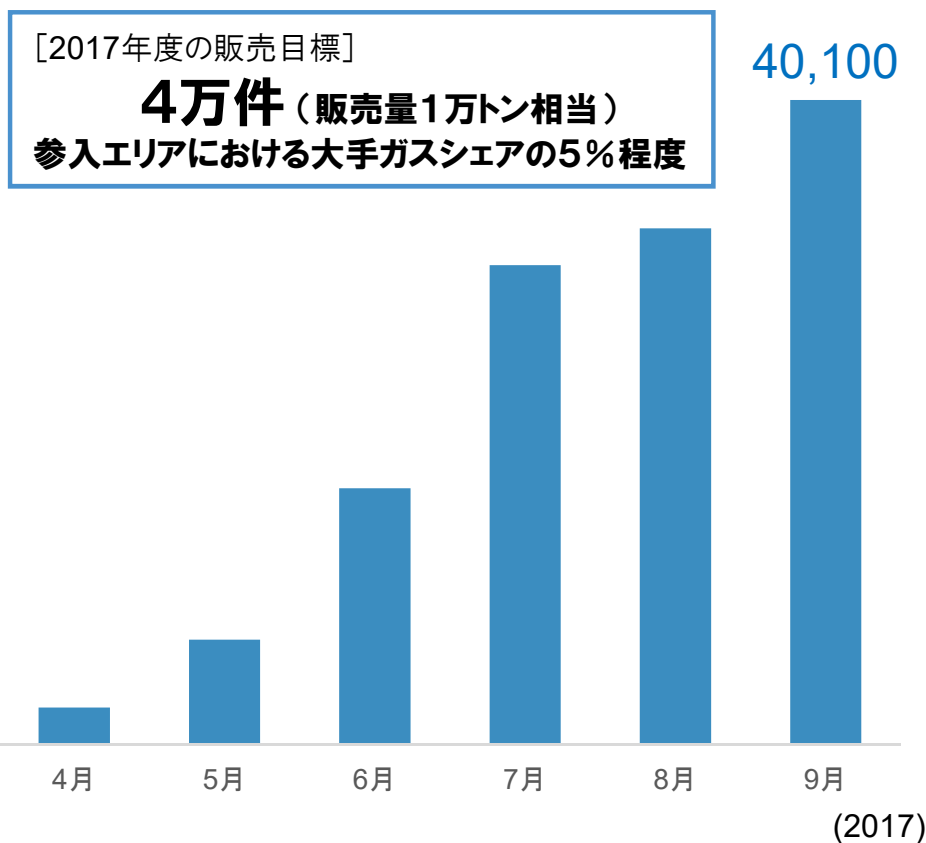
累計4,200億円



電気+ガスのセット販売による販売促進

- 当社は、ガス小売事業を電気需要の離脱防止・取戻しの有効なチャンスと位置付け、電気とのセット販売を展開
- 当社HPやコールセンターに加え、営業所窓口、ショッピングセンター等での1日営業店にて新規契約を獲得
- 2017年9月時点において、大手ガス会社から当社への契約申込み件数は約40,100件と、今年度の家庭用ガス販売目標を早期に達成

契約獲得件数の推移



1日営業店での契約獲得



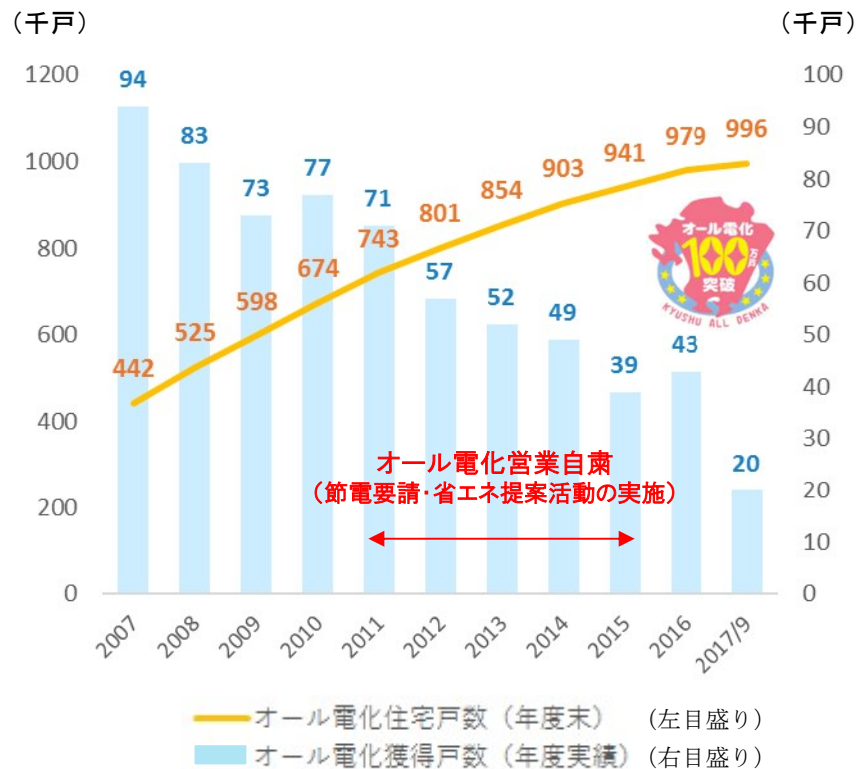
当社HPでの契約獲得



電力需要拡大に向けた取組み

- 2016年度、6年ぶりにオール電化キャンペーンを再開。獲得戸数の減少に歯止めがかかり、増加に転換
- 2017年10～12月に「オール電化累計戸数100万戸突破キャンペーン」を実施。キャンペーン期間中に“100万戸”を突破する見込み(左図参照)
- 九州経済の生産は、自動車や半導体の輸出増加等を背景に全国と比べて高水準で推移(右図参照)
- 九州の設備投資額(2017年度計画)は対前年度比+14.7%と全国(+2.9%)に比べて高水準(日銀短観より)であり、今後の電力需要拡大に期待

オール電化獲得戸数の増加



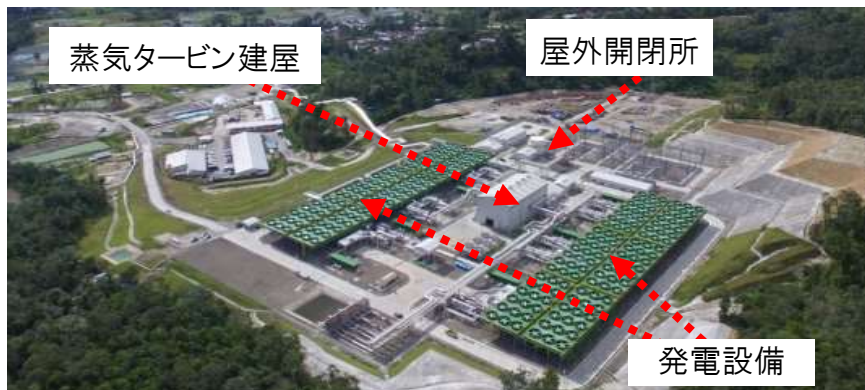
鉱工業生産指数の推移



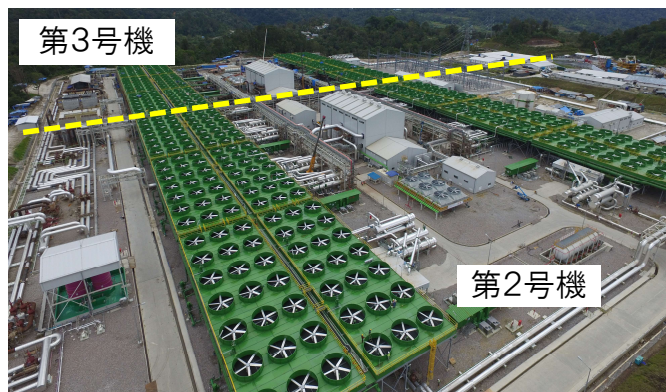
世界最大規模のサルーラ地熱発電所第2号機の運開

- 世界最大規模のサルーラ地熱発電所において、2017年3月の初号機(出力10.59万kW)に続き、10月に第2号機(出力10.87万kW)が営業運転を開始
- 30年間にわたってインドネシア国有電力会社に売電予定であり、安定した収益の確保を見込む
- 第3号機は2018年に営業運転開始予定

初号機



第2号機／第3号機



建設予定地	インドネシア スマトラ島北部 サルーラ地区
事業内容	地熱資源開発から発電までの一貫開発 30年間、インドネシア国有電力会社へ売電
出力	32.08万kW(3系列)
出資比率	25%
運転開始	初号機:2017年3月 第2号機:2017年10月 第3号機:2018年(予定)

▲ 黄線手前は第2号機(2017年10月運開)、奥は第3号機(建設中(2018年運開予定))

スタートアップ企業とのオープンイノベーション

- 当社は、日本最大級のスタートアップコミュニティを運営するCreww(株)と共同で、スタートアップ企業とのオープンイノベーションにより新規ビジネスを共創する「九州電力アクセラレーター2017」を今年8月から開始
- 当社グループの豊富なリソースと、スタートアップ企業の創造的で革新的なアイデア、サービス、製品などを有機的に結合させ、オープンイノベーションにより新規事業を創出
- これまで主に手掛けてきたインフラ事業にとらわれることなく、全く新しいビジネスをスタートアップ企業と共に創出することで、九州地域の発展、ひいては社会全体の課題解決に繋がる新たな価値の創造を目指す



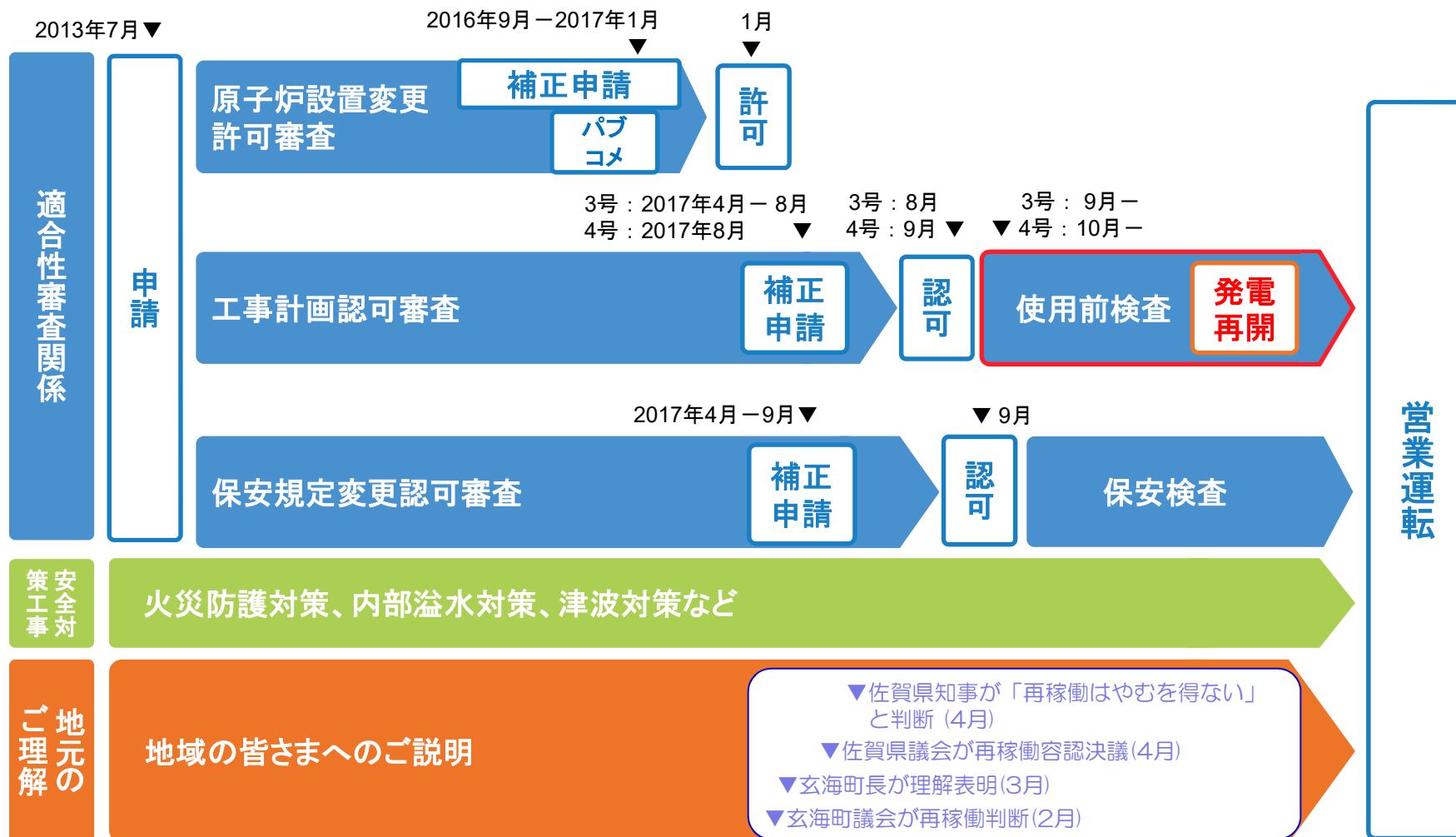
Creww(株)代表伊地知氏(左)と当社社長瓜生による記者会見の様子▲

活用する当社グループのリソース

1. 800万契約を超えるお客さまとのつながり
2. 九州内の240万本の電柱
3. スマートメーターとの連携
4. グループ会社84社との連携
5. 九州内の自治体とのネットワーク
6. 地場企業とのネットワーク
7. 3万人の社員ネットワーク
8. 実証実験の場
9. 各種データの活用
10. 災害対応のノウハウ

玄海原子力再稼働に向けたプロセス

- 今年8月に3号機の工事計画認可を、9月に4号機の工事計画認可および3、4号機の保安規定変更認可を受領
- 工事計画認可を受領後、使用前検査申請書を提出し、3号機は9月から、4号機は10月から検査を開始







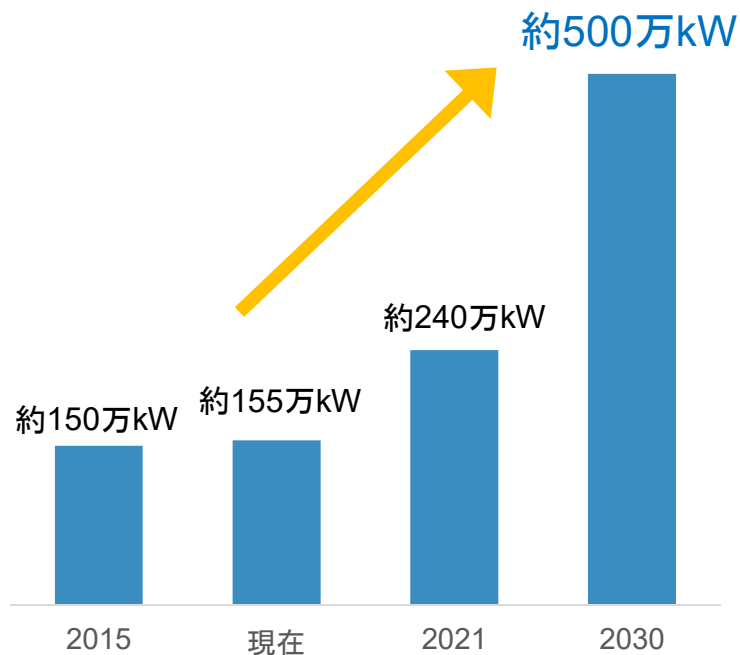
■ 参考資料

海外エネルギー事業	P 9
域外エネルギー事業	P 11
再生可能エネルギー事業	P 12

海外エネルギー事業

- 2017年4月より、当社グループの海外事業推進体制は、国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、100%子会社の(株)キューデン・インターナショナルがIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進する主体となった
- 電力需要の拡大が見込まれるアジアを中心に、ガス火力、石炭火力及び地熱を重点分野とし、更に事業領域の拡大を見据えて積極的に開発を進め、2030年には持分出力500万kWを目指す

2030年の持分出力目標値



海外事業の推進体制

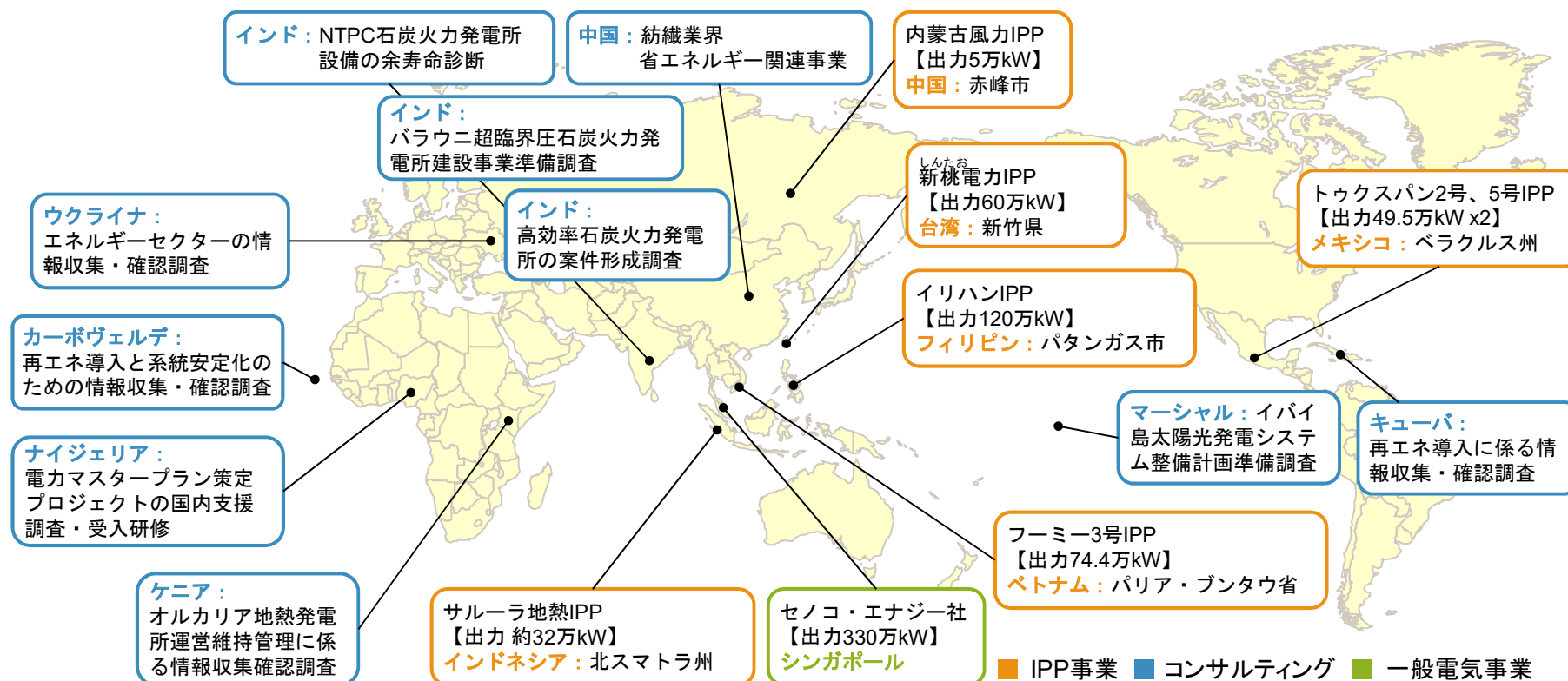


(株)キューデン・インターナショナルの概要



本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円(九州電力株)100%
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

海外での事業展開（2017年10月）（出力は総出力）



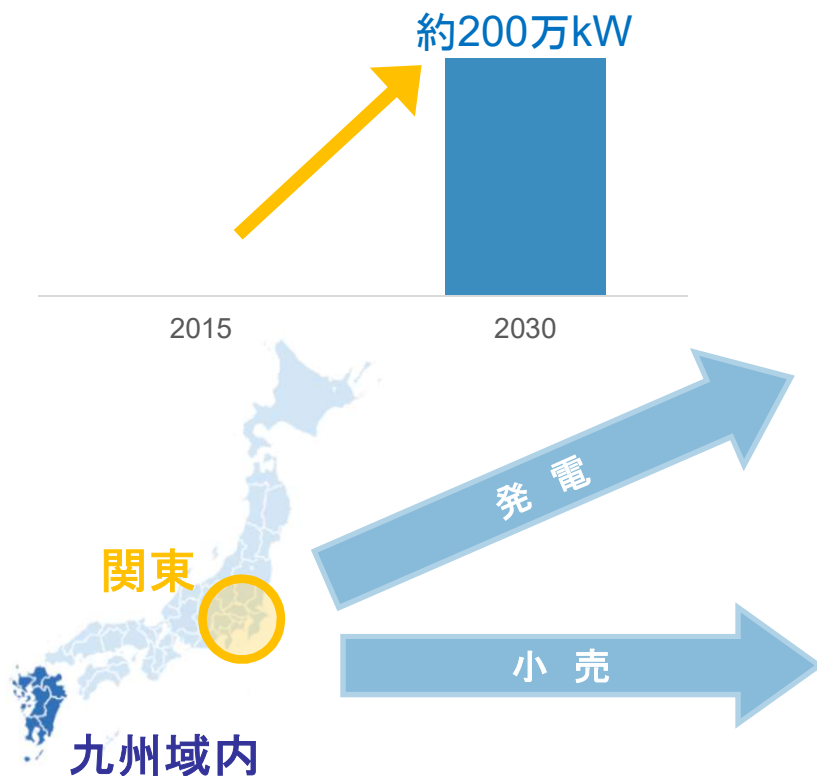
<実施中の海外エネルギー事業の案件一覧>

プロジェクト名	メキシコ/ トゥクスパン2号	フィリピン/ イリハン	ベトナム/ フーミー3号	メキシコ/ トゥクスパン5号	シンガポール/ セノコ・エナジー	中国/ 内蒙古風力	台湾/ 新桃	インドネシア/ サルーラ1,2号機
燃種	ガス	ガス	ガス	ガス	ガス/石油	風力	ガス	地熱
運転/ 出資開始時期	2001年12月 運転開始	2002年6月 運転開始	2004年3月 運転開始	2006年9月 運転開始	2008年9月 出資開始	2009年9月 運転開始	2010年10月 出資開始	2017年3月,10月 運転開始
当社出資比率	50%	8%	26.7%	50%	15%	29%	33.2%	25%
持分出力 (合計:155.3万kW)	24.8万kW	9.6万kW	19.9万kW	24.8万kW	49.5万kW	1.5万kW	19.9万kW	5.3万kW

域外エネルギー事業

- 2015年5月、出光興産(株)および東京ガス(株)と三社共同で石炭火力発電所開発に向けた検討を進めることに合意し、(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立
- 環境アセスメント手続きは、2016年7月に経産大臣より「環境影響評価方法書」に対する審査結果(勧告の必要なし)を受領後、1年間の「現況調査」(2016年10月～2017年9月)を実施し、現在は「環境影響評価準備書」届出に向け対応中
- 環境アセスメントと並行し、発電設備の技術検討やプロジェクトファイナンスの活用を前提とした事業スキームを検討中
- また、2016年度からは、当社の100%子会社である九電みらいエナジー(株)が関東エリアで電力販売を実施中

2030年の開発量目標値



発電所建設計画の概要

所在地	千葉県袖ヶ浦市中袖3-1他
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
出力	総出力200万kW (1号機:100万kW、2号機:100万kW)
燃料	石炭(バイオマス混焼なども検討)
運転開始時期	1号機:2025年度(予定) 2号機:2026年度(予定)



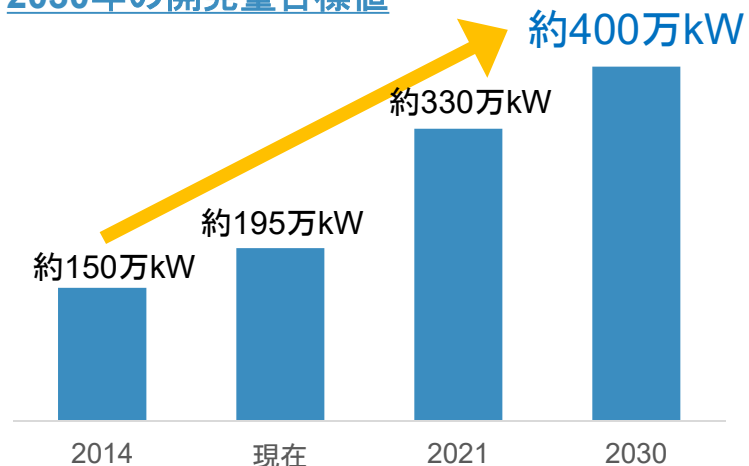
獲得実績(2017.10末時点)

約3,400件
(目標1万件)

再生可能エネルギー事業

- 地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開することで、2030年には約400万kWの開発量を目指す
- 地熱開発は、優れた技術力を保有する子会社「西日本技術開発(株)」ほかと連携し、グループ一体となって推進
- また、九電みらいエナジー(株)および他4社からなるコンソーシアムが、北九州市沖での洋上風力発電の事業化に向けて2017年6月から事業化可能性調査を実施

2030年の開発量目標値



新たな開発量の内訳

風力	+110万kW
地熱	+80万kW
水力	+20万kW
その他	+40万kW
合計	+250万kW

当社グループの再生可能エネルギー発電設備一覧

太陽光 9.0万kW



風力 11.7万kW

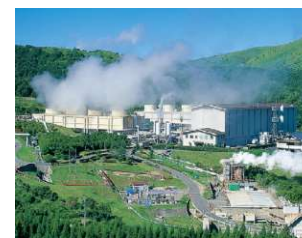


水力 128.0万kW

(揚水発電を除く)



地熱 42.7万kW



バイオマス 4.0万kW



(2017年10月末時点)

再生可能エネルギー開発計画

(2017年10月末時点)

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
風力	串間ウインドヒル	宮崎県	64,800	2020年10月 運開予定
	唐津・鎮西ウインドファーム	佐賀県	最大 28,000	2022年 運開予定 [現在、環境アセス中]
	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究	福岡県	3,000	2014年～2017年予定 [NEDO委託事業]
	小計		95,800	—
地熱	大岳	大分県	2,000	運開時期未定 既設発電設備更新(12,500→14,500kW)
	山川バイナリー	鹿児島県	4,990	2018年2月 運開予定
	インドネシア・サルーラ(3号)	—	107,700	2018年 運開予定
	小計		114,690	—
水力	塚原(つかばる)	宮崎県	4,000	1号機 2019年4月運開予定、2号機 2019年5月運開予定、 3, 4号機 廃止、5号機 残置(計63,050→67,050kW)
	新甲佐(しんこうさ)	熊本県	7,200	2019年7月 運開予定
	鴨猪(かもしし)	熊本県	1,990	2018年7月 運開予定
	小計		13,190	—
バイオマス	豊前バイオマス	福岡県	74,950	2020年 運開予定
	ソヤノウッドパワー	長野県	14,500	2020年 運開予定
	七ツ島バイオマスパワー	鹿児島県	49,000	2018年 運開予定
	小計		138,450	—
潮流	潮流発電技術実用化推進事業	長崎県	2,000	2016年～2019年予定 [環境省公募事業]
合計			364,130	—

再生可能エネルギー資源調査中案件

(2017年10月末時点)

	調査地域	都道府県	調査開始年	調査項目(予定)
風力 (洋上)	北九州市響灘地域	福岡県	2017年	・風況、海域、地盤等の調査 ・環境影響評価 ・発電施設の基本設計等
地熱	山下池南部地域	大分県	2017年	・地表調査 ・温泉モニタリング
	壮瞥町黄溪地域	北海道	2016年	・地表調査等 (壮瞥町への技術支援)
	指宿地域 (指宿市「地熱の恵み」活用プロジェクト)	鹿児島県	2015年	・地表調査等 (指宿市への技術支援) ※平成28年10月からプロジェクト凍結
	南阿蘇村地域	熊本県	2015年	・調査井掘削準備 ・温泉モニタリング
	平治岳北部地域	大分県	2013年	・調査井掘削 ・温泉モニタリング